

## 巻 頭 言

### 労働生産性の改善に必要なマクロの視点

人口減少が続くわが国において、今後も成長を維持していくためには生産性の改善が不可欠だ。こうした議論はここ何年も活発に交わされており、毎年策定される政府の「日本再興戦略」でも、常に中心的なテーマとなってきた。しかし、同じテーマが繰り返し登場するということは、その掛け声とは裏腹に、あまり進捗が捗々しくないということを示していると言えなくもない。

実際、わが国製造業の労働生産性は、このところ総じて低迷を続けている。日本生産性本部が昨年12月に公表した「労働生産性の国際比較」を見ても、わが国製造業の労働生産性は1人当たり95,063ドルで、OECD主要29カ国中14位と過去最低のレベルに甘んじている。3位となった米国のほぼ7割の水準だ。もともと、円ベースではこのところ着実に上昇を続けているとのことなので、ドルベースの順位では、為替要因が影響しているのも事実だろう。ただ、2000年頃までは世界一だったわが国の労働生産性が、ここまで順位を落としているとすれば、為替要因だけでは説明し難い何かが背景にあると考えるのは自然なことだ。

そもそも、アベノミクス“3本の矢”の中で、3番目の矢を担うとされた“成長戦略”の中心を成すのが“生産性革命”であり、その後、“新・3本の矢”が出た時にも、同様に“生産性革命”が唱えられた。開会中の国会でも、目玉となっているのは、生産性の向上にも波及が見込まれる一連の“働き方改革関連法案”だ。ただ、これらの関連政策は、生産性改善のために、設備、技術、人材への投資を勧奨するものが主で、賃上げや設備投資に積極的な企業には、固定資産税や法人税を減免するといった形で、“アメとムチ”を前面に出したものが目立つ。

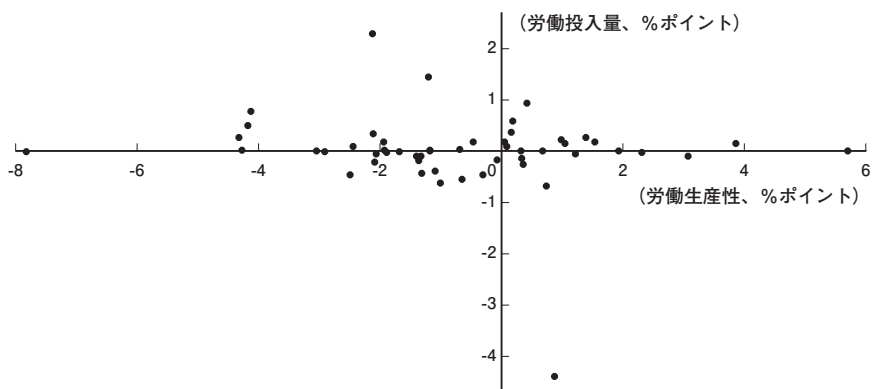
もちろん、こうした施策にも一定の効果は見込めるのだろうが、製造業の生産性改善を加速していくには、もう少しマクロ的な視点からこの問題を見つめ直す必要があるのではないか。実はわが国製造業の労働生産性が低いとは言っても、産業ごとに見ていくとその様相は千差万別だ。生産性本部の調査でも、化学産業や機械産業の労働生産性などは米国を上回っており、自動車などの輸送機械産業も米国とほとんど遜色のない水準にある。一方で、金属製品や紙・パルプ、食品

関連の製造業は、生産性が米国と比べて6～7割の水準にとどまっているという。また、年々着実に生産性の改善を果たしている産業もあれば、時間が経過しても容易に改善が進まない産業もある。

図は、経済産業研究所のデータを基に、製造業の産業別労働生産性平均伸び率と産業別労働投入量構成比を1990年代と2000年代で比較し、この間でどのような変化が観察されるかを散布図上にプロットしたものだ。これを見ると、労働生産性の平均伸び率（X軸）は、90年代の平均と21世紀以降の平均では産業毎にかなり大きく変動しているが、その割に労働投入量の産業別構成比（Y軸）にはさほどの変化が生じていないことが分かる。本来であれば、生産性が下がっている産業から上がっている産業に労働力が移動していくのが望ましく、プロットされたドット（点）が右肩上がりに配置されるのが理想ということになるだろうが、わが国の場合そうした形には程遠い。

このことは、製造業、ひいては産業界全体の労働生産性を改善していくためには、個別企業に種々の投資を勧奨するだけでなく、企業間、産業間の新陳代謝を促すことが重要であることを示している。生産性が低下したままの企業には退場を促し、新しい産業の担い手には手厚く支援の手を差し伸べる。また、産業間の労働力移動がスムーズに進むような法整備や労働者の再教育に関わる施策を進める。そういった動きが、もっと前面に出て来ても良いように思われる。■

図：産業別労働生産性平均伸び率と産業別労働投入量構成比の変化幅



(注) 1990年～1999年の産業別労働生産性平均伸び率、産業別労働投入量構成比を、2000年～2012年の同じデータと比較して変化幅をプロットしたものの。

(資料) 経済産業研究所「JIPデータベース2015」